

## Report

# 配合飼料価格高騰の背景と ホクレンの取組み

ホクレン農業協同組合連合会  
酪農畜産事業本部 畜産生産部

## 1. はじめに

酪農畜産業を営む生産者・法人に欠かせない配合飼料は、現在、不安定な国際情勢の下、前例のない高値で推移しております。直近ではウクライナ情勢の長期化等様々な要因による穀物相場・原油相場の高止まりや為替相場の円安に焦点を当てられていますが、その以前より配合飼料価格は値上げが続いておりました。

配合飼料価格が値上げに転じたのは令和二年第3四半期（一〇―二月期）からで、令和三年第3四半期（一〇―二月期）を除き、値上がりが続いております（図1）。その累計はホクレンの全畜種平均改定でトン当たり三二、二五〇円の値上げとなり、酪農畜産経営において飼料費は多くの割合を占めている

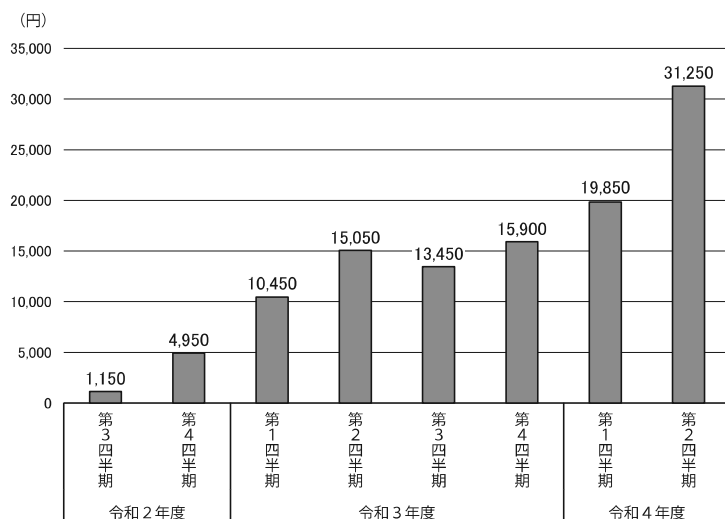


図1 令和2年度第3四半期からのホクレン全畜種改訂額(累計)

ため、非常に厳しい状況となっております。特に、令和四年第2四半期（七月九期）の配合飼料価格改定幅は全畜種平均でトン当たり一一、四〇〇円の値上げと

なり、過去最高の値上げ幅であったトン当たり五、五〇〇円を大幅に更新する事態となっております。

## 二．価格高騰の要因と背景

配合飼料価格が高騰している要因として、第一に中国による旺盛な飼料穀物の輸入が挙げられます。二〇一八年に中国でアフリカ豚熱の感染が確認され、その流行により豚の飼養頭数が大幅に減少しましたが、二〇二〇年に流行がおさまり豚の飼養頭数が回復しました。さらに国として、豚への残飯給与を禁止したこと、飼料穀物需要が増加し、穀物相場が上がり始めました。そして、二〇二〇年から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による一部飼料原料（大豆粕・ふすま等の食品副産物）の発生量減少や原料価格の高騰、原油相場・海上運賃も上昇し配合飼料価格を大きく押し上げました。さらに追い打ちをかけるかのよう

にウクライナ情勢の長期化による飼料穀物価格のさらなる高騰や、日本と諸外国の景気・インフレに対応する金融政策の違いなどによる急激な為替の円安により、史上最高となる配合飼料価格につながっています。

ウクライナ情勢の長期化が飼料穀物価格の高騰につながる背景として、配合飼

表1 世界のとうもろこし生産量と輸出量（予測値含む）

生産量			輸出量		
順位	国名	単位：千トン 2021/22	順位	国名	単位：千トン 2021/22
1位	アメリカ	383,943	1位	アメリカ	62,000
2位	中国	272,552	2位	アルゼンチン	41,500
3位	ブラジル	116,000	3位	ブラジル	34,000
4位	EU27	70,979	4位	ウクライナ	24,500
5位	アルゼンチン	53,000	5位	EU27	5,800
6位	ウクライナ	42,126	6位	ロシア	4,000
7位	インド	33,000	7位	南アフリカ	3,500
8位	メキシコ	27,550	8位	インド	3,300
9位	南アフリカ	16,300	9位	ミャンマー	2,450
10位	ロシア	15,225	10位	パラグアイ	1,800

※出典元：アメリカUSDA、予測値を含む

料原料の多くを占めるとうもろこしの国・地域別の生産量・輸出量の第一位はアメリカで、輸出量は世界の約四〇%を占めておりますが、ウクライナの生産量は世界第六位、輸出量は世界第四位で、世界の総輸出量の一〇%以上を占めているという状況があります（表1）。その輸出に大きな制限が加わり世界需給の逼迫を招き、穀物相場の高騰が起きており、安定的に穀物の輸入ができない状況に置かれている国もあります。

## 三．「配合飼料価格安定基金」制度による補てん

配合飼料価格の急騰は、前述のとおり酪農畜産経営に大きな影響を及ぼします。そのため、急激な価格変動による酪農畜産経営への影響を緩和することを目的とした「配合飼料価格安定基金」制度があります。配合飼料価格安定基金制度は、配合飼料主原料五品目（とうもろこし、



## 四、ホクレンの取組み

### (一) 原料穀物の安定的確保

ここで、ホクレンの飼料事業における安定供給と価格高騰への取組みを以下に記します。ホクレン取扱いの配合飼料は、J A全農からホクレンくみあい飼料株式会社<sup>注</sup>が原料を仕入れ、北海道内の各工場にて配合飼料が製造されております。その飼料をホクレンが仕入れ、各農協を通じて、生産者へ供給しております。J A全農は、日本に穀物を安定供給するため、一九七九年に子会社として全農グレイン株式会社（本社：米国ルイジアナ州）を設立しており、穀物の調達から輸出入までを一貫して行っております。また、アメリカのみならず、ブラジルやカナダなどでも穀物集荷体制を構築し、産地の多元化による安定供給に努め日本への安定的な穀物の確保・供給を行っております。

### (二) 飼料工場の協業再編

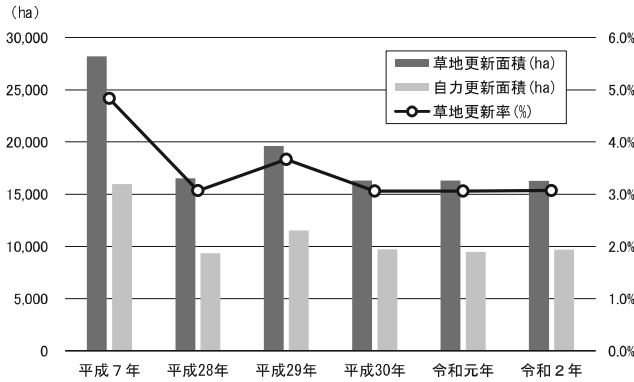
配合飼料の製造に関しては、平成二九年八月一日施行の農業競争力強化支援法に基づき、「良質かつ低コストな飼料の供給により、農業所得の向上に貢献する」ことを目的とし、ホクレンくみあい飼料株式会社と雪印種苗株式会社で共同出資した「ホクレンくみあい・雪印飼料株式会社（以下、HKS）」を設立し、苫小牧工場の再編を図るべく新工場を建設しました。二〇二二年二月よりA飼料の新工場として稼働し、二〇二二年一〇月にホクレンくみあい飼料株式会社苫小牧B飼料工場がHKSに譲渡されました。この系統と工業会系の飼料工場の協業再編は全国初の取組みで、配合飼料価格の抑制と、その先にある「農業所得の向上」に寄与できると考えております。

注：A飼料とは「牛などの反すう動物に給与されるまたはその可能性があるもので、動物由来たん白質が含まれていない飼料およびその

原料」をいい、B飼料とは「A飼料以外の飼料および飼料原料」をいう。

### (三) 良質な自給飼料の確保支援

北海道における酪農畜産経営は、自給飼料を有効活用できることが強みであり、豊富にある自給飼料は、その栄養価を高めることがコスト低減において非常に重要です。ホクレンでは、飼料作物種子の供給に合わせて「良質な粗飼料生産技術の普及」を行い、生産性・品質の向上に努めております。また、収穫・調製された自給粗飼料の栄養価を分析し、その分析結果に基づき、飼料計算を行い生産性向上にむけ適正な飼料給与の提案を行っております。粗飼料の品質によりその提案内容は大きく変わり、飼料コストの低減に大きく影響するため、良質な自給飼料の確保は非常に重要です。自給飼料の収量や品質向上には牧草地の更新が不可欠ですが、草地更新をする



※北海道農政畜産振興課「北海道の酪農・畜産をめぐる情勢」より引用

図3 北海道の草地更新面積と草地更新率

と自給飼料が不足することを懸念して、草地更新を躊躇するケースもあり、結果的に雑草が繁茂し収穫量や品質の低下を招くことがあります。近年の草地更新率は約3%と低調に推移しているのが実態です(図3)。そこで、ホクレンは麦類同伴栽培の提案を行っております。草地更

新時に牧草種子と同時に初期生育に優れた麦類を播種することで雑草の繁茂を抑制し、麦の結実前に収穫をして粗飼料とします。収穫後は麦類の下で発芽している牧草類が生育をして、草地更新ができるという仕組みです。このことにより、草地更新によって収穫できなくなる牧草の収穫量減少を緩和し、かつ雑草の生育を抑制した草地更新によって、翌年以降の良質な自給飼料の確保につなげることができます。

また、飼料価格高騰下ではとうもろこしサイレイジの有無は飼料コストに大きな影響を及ぼします。飼料用とうもろこしは温暖な地域での栽培に適しています。北海道には冷涼な地域も多くあります。そこで、そのような地域における飼料用とうもろこしのマルチ栽培の取組みも行っております。以前よりマルチ栽培技術はありましたが、SAMCOと呼ばれる新たな全被覆型マルチ栽培の技術がパイオニアエコサイエンス株式会社の協

力により普及しております。従来のマルチ栽培と違い、全被覆型なので地温が上がりやすく、より冷涼な地域でも栽培可能となります。また、地温が上がりやすいので、より晩生の品種を栽培できることから、温暖な地域においても単収や栄養収量を増加させることができます。

近年、子実用とうもろこしの作付面積が増加してきております。水田転作作物の一つとして有用な作物であると同時に、今般の穀物価格の高騰においては非常に重要な作物となりつつあります。また歴史が浅く、取り組むべき課題が多いですが、北海道産子実用とうもろこしは今後、さらなる注目をされると考えられます。

最後に、JAグループが一丸となり、この難局を乗り越えなければなりません。そのために、ホクレンは飼料の安定供給とコスト低減の取組みを両立し、北海道の酪農畜産業界のさらなる発展に努めてまいります。